

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあつては名称) 備前市		住所	(法人にあつては主たる事業所の所在地) 〒 705-8602 岡山県備前市東片上126番地	
本票作成	部署名：市民生活部 環境課 保全係				
主たる業種	分類コード	98	業種名：地方公務		
事業の概要	地方自治 職員数681人				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	備前浄化センター		備前市久々井717-5	
	②	備前市立備前病院		備前市伊部2245	
	③	備前市立吉永病院		備前市吉永町吉永中563-4	
	④	備前市立日生病院		備前市日生町寒河2570-41	
	⑤	クリーンセンター備前		備前市八木山859-4	
⑥	吉永浄化センター		備前市吉永町吉永中388-1		
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数 113 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

温室効果ガス排出量	基準年度 (令和 元 年度)	(令和 4 )年度排出量	目標年度(令和 6 年度)
	8,340 t CO <sub>2</sub>	7,389 t CO <sub>2</sub>	7,923 t CO <sub>2</sub>
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(令和 4 )年度排出量
	①	備前浄化センター	642 t CO <sub>2</sub>
	②	備前市立備前病院	978 t CO <sub>2</sub>
	③	備前市立吉永病院	926 t CO <sub>2</sub>
	④	備前市立日生病院	766 t CO <sub>2</sub>
	⑤	クリーンセンター備前	605 t CO <sub>2</sub>
⑥	吉永浄化センター	371 t CO <sub>2</sub>	

削減目標の達成状況	計画期間：	令和 2 年度	～	令和 6 年度	( 5 箇年度)
	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	( 4 )年度削減実績	目標削減率	目標達成	
	<input type="checkbox"/> 原単位基準	11.4 %	5.0 %	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	<input type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量		
		基準年度	( 4 )年度	目標年度
		CO <sub>2</sub> /( )	CO <sub>2</sub> /( )	CO <sub>2</sub> /( )

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和 4 年度)	達成率等
指標の状況				

【削減状況の自己評価】

計画に沿って順調に削減できた。

**【推進体制】**

省エネ法に基づき、エネルギー管理統括者及びエネルギー管理規格推進者を定めており、各施設管理者へ令和2年度に作成した管理標準に沿って、全庁を挙げて省エネに努める。

**【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】**

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
全公共施設	(令和4年度実施分) 令和3年度は、本市の再生可能エネルギーを最大限に利用するために、太陽光発電等クリーンエネルギーの利用について、ゼロ・カーボン化に向けたロードマップをまとめ、令和4年度は、そのロードマップに基づき、地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の改定を実施した。  (今後実施予定分) 太陽光発電事業では、PPAモデル事業等により導入しやすい場所への導入を鋭意進める。ロードマップに基づく各種地球温暖化対策事業を展開する。水素利活用では、水素ステーションの整備について検討する。省エネではZEBの本格普及に向けた準備を行う。

**【森林保全等吸収源対策への取組】**

県内での取組	有	備前市森林計画に沿って通年において備前市内の森林保全を実施する。
その他	無	

**【再生可能エネルギーの導入】**

県内での取組	有	備前市役所本庁を含む20の公共施設において太陽光パネルを設置。
その他	無	

**【その他特記事項】**

・カーボンマネージメント補助事業により、公共施設2か所の照明や空調などの改修を実施した。  
・クリーンセンター備前において使用燃料をBDFに変更し、CO2を削減することができた。  
・岡山連携中枢都市圏で市内一般住宅での太陽光発電設備等の導入によるCO2削減効果を取りまとめ、クレジット化するプロジェクトの実施を令和4年4月より開始した。